



東証プライム：1959



九 電 工 は、「クラフティア」へ。



2026年3月期 中間期 決算概要	2
連結業績の概要	3
営業利益増減要因	4
工事売上高・平均利益率	5・6
部門別売上高・受注高の状況	7
得意先別売上高・受注高の状況	8
地域別売上高・受注高の状況	9・10
手持工事高の状況	11
主な施工実績	12
発電事業への投資の状況	13・14
貸借対照表の概要	15
キャッシュ・フロー計算書の概要	16
設備投資の状況	17

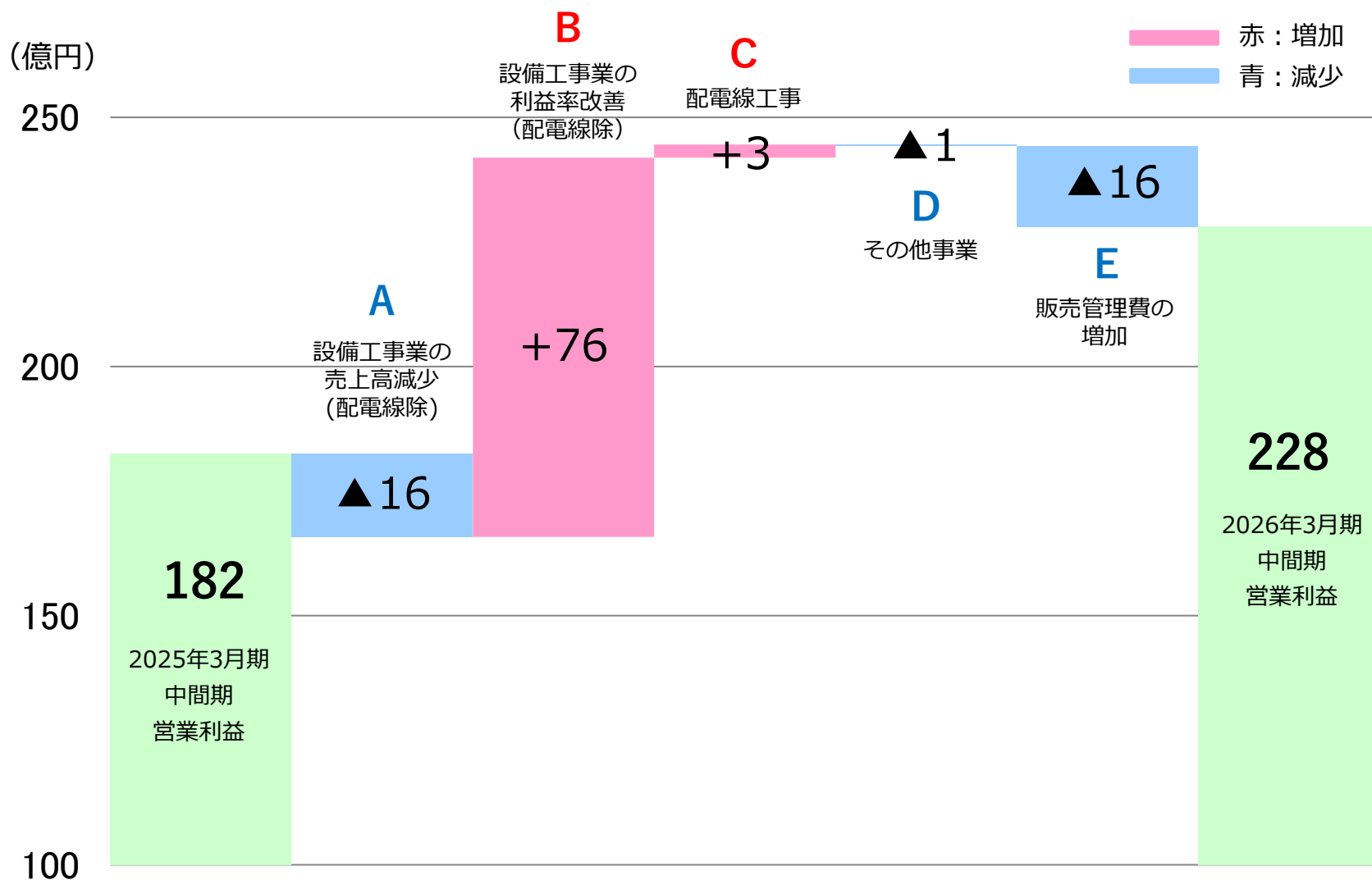
宇久島太陽光発電所	18
宇久島島内の状況	19
送電概略図	20
今後のシナリオ	21
宇久島の位置	22
2026年3月期の見通し	23
公表値	24
部門別売上高・受注高の公表値	25
配当金および政策保有株式の推移	26
中期経営計画	27
経営目標・連結経常利益・投資戦略	28～30
CVCファンド	31・32
株主還元	33
Appendix	34～42

2026年3月期中間期決算概要

★赤文字は過去最高を更新

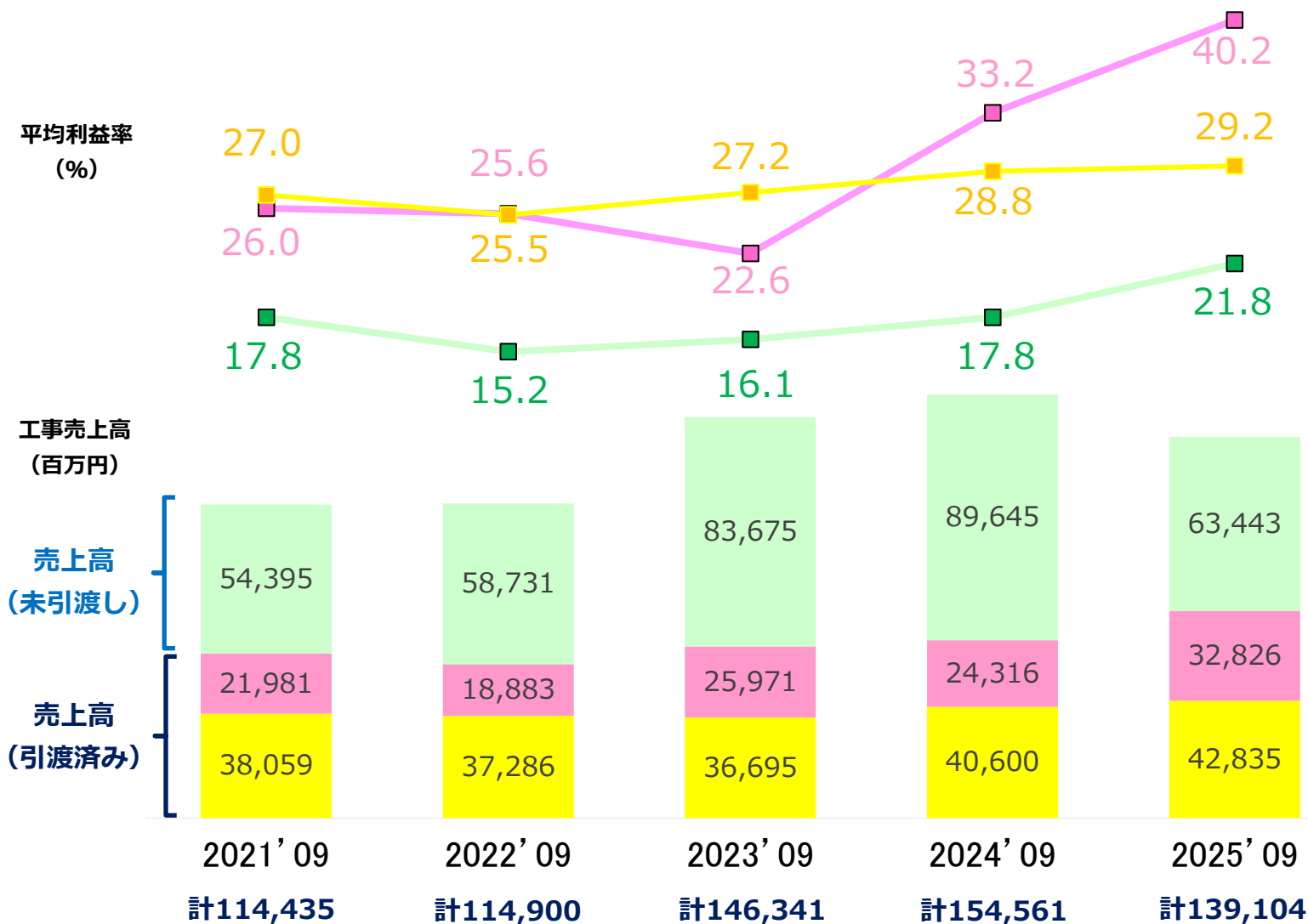
(百万円、下段は売上高比率)

	2025年3月期 中間期①	2026年3月期 中間期			
		実績②	増減②－①	増減率	公表値
売上高	219,303 (100.0%)	207,725 (100.0%)	▲11,578	▲5.3%	490,000 (100.0%)
売上総利益	32,651 (14.9%)	38,826 (18.7%)	+6,175	+18.9%	77,100 (15.7%)
営業利益	18,254 (8.3%)	22,804 (11.0%)	+4,550	+24.9%	44,500 (9.1%)
経常利益	19,896 (9.1%)	24,178 (11.6%)	+4,282	+21.5%	47,500 (9.7%)
親会社株主に帰属する 中間純利益	13,168 (6.0%)	14,937 (7.2%)	+1,769	+13.4%	32,000 (6.5%)
受注高	227,881	275,256	+47,375	+20.8%	485,000
手持工事高	474,462	530,953	+56,490	+11.9%	-



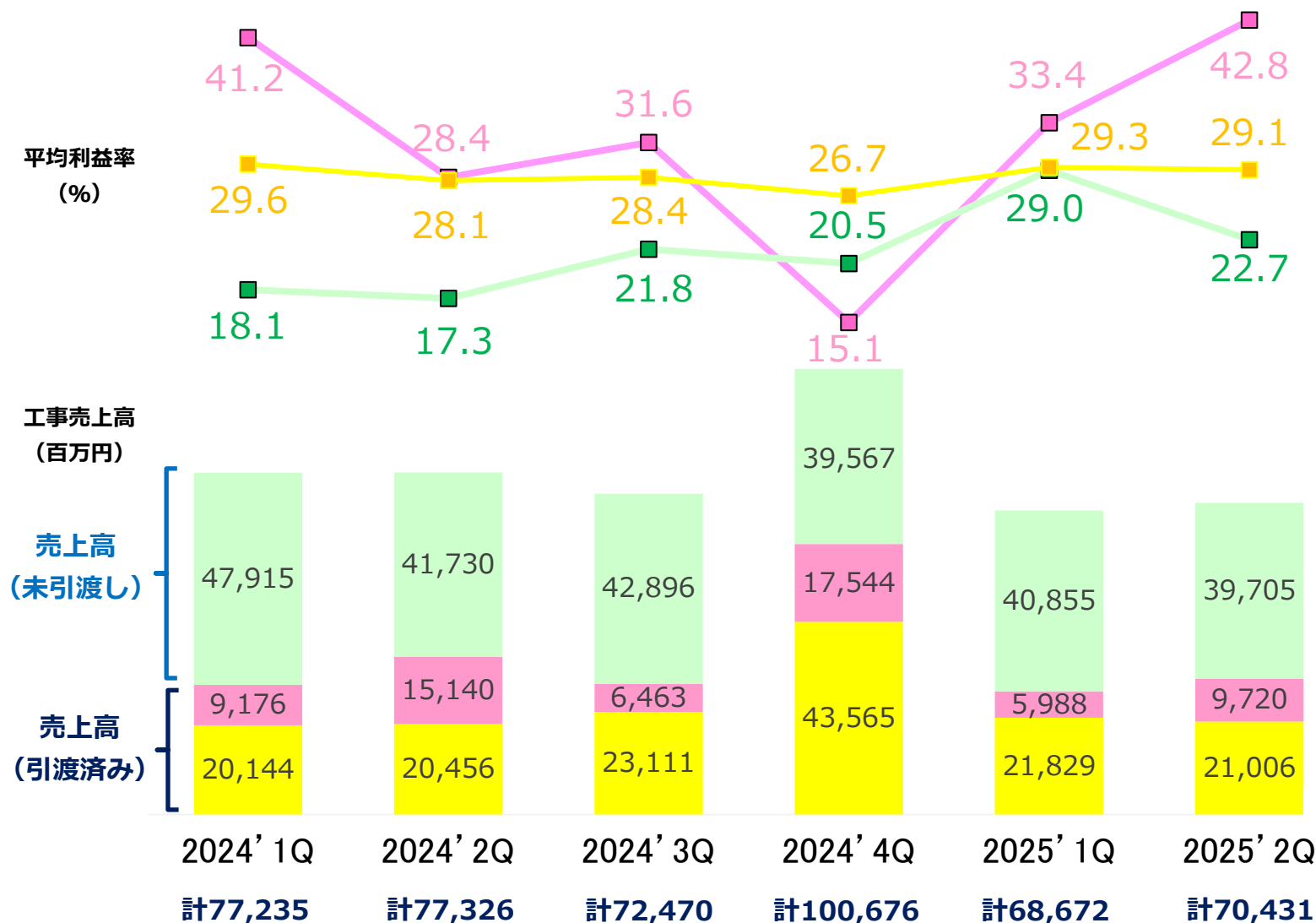
工事売上高・平均利益率＜クラフティア単体（配電線、宇久島除く）＞

- 工事進行基準（請負金額100百万円以上、且つ、工期6ヶ月超の工事件名）
- 工事完成基準（工事進行基準以外の工事件名）



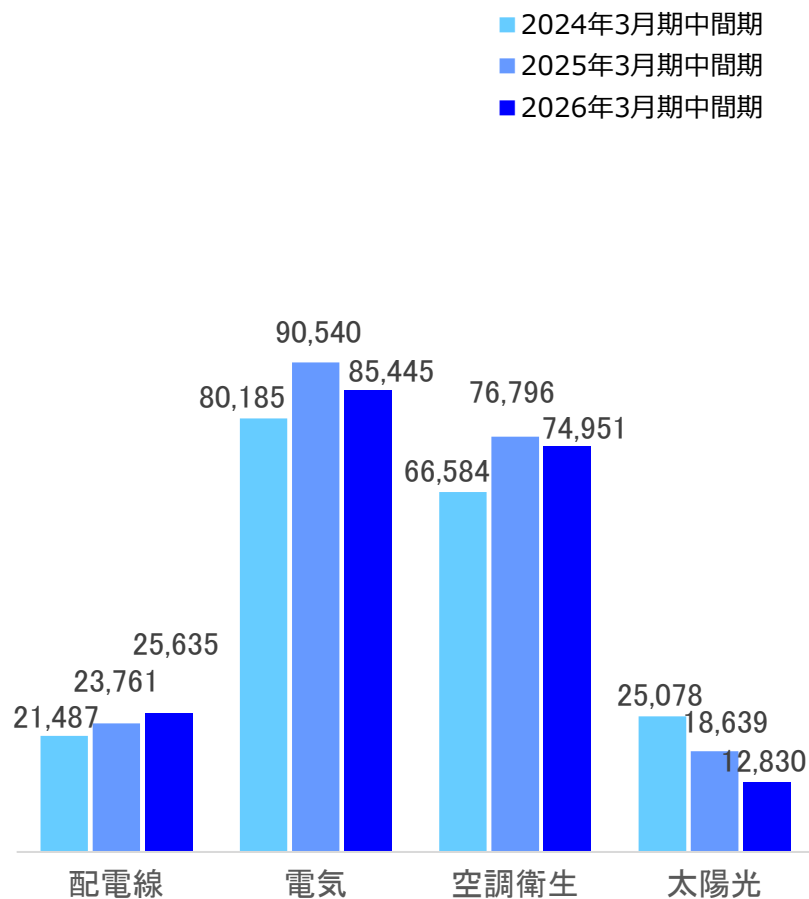
工事売上高・平均利益率 四半期会計期間別 ＜クラフティア単体（配電線、宇久島除く）＞

- 工事進行基準（請負金額100百万円以上、且つ、工期6ヶ月超の工事件名）
- 工事完成基準（工事進行基準以外の工事件名）



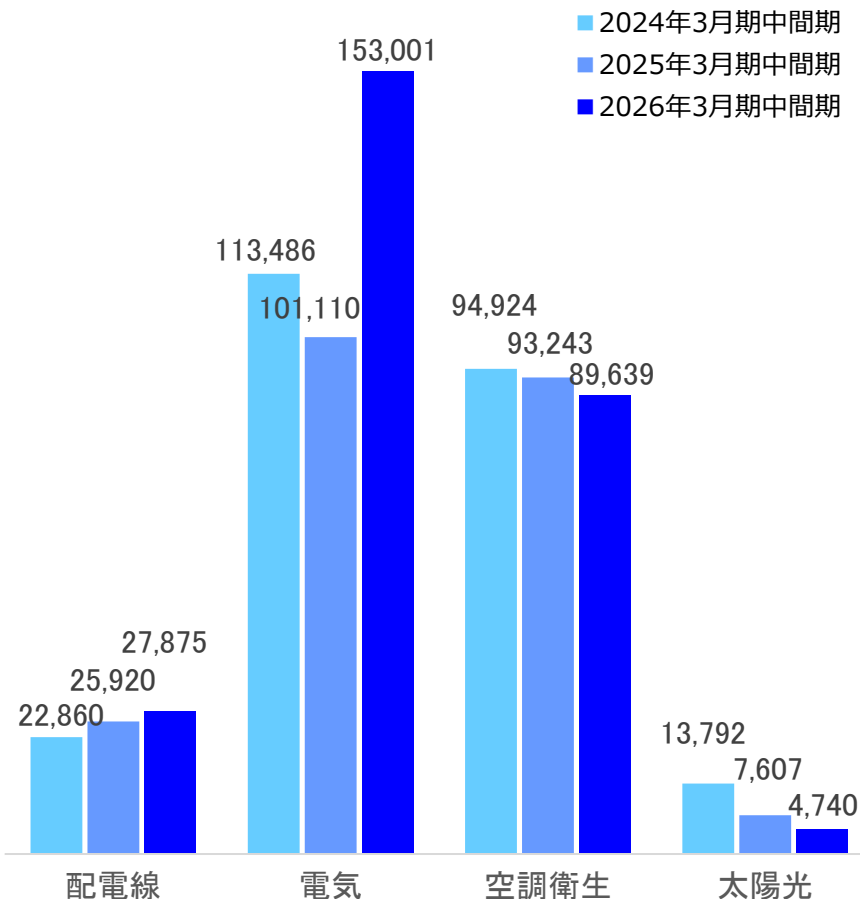
部門別売上高

(百万円)



部門別受注高

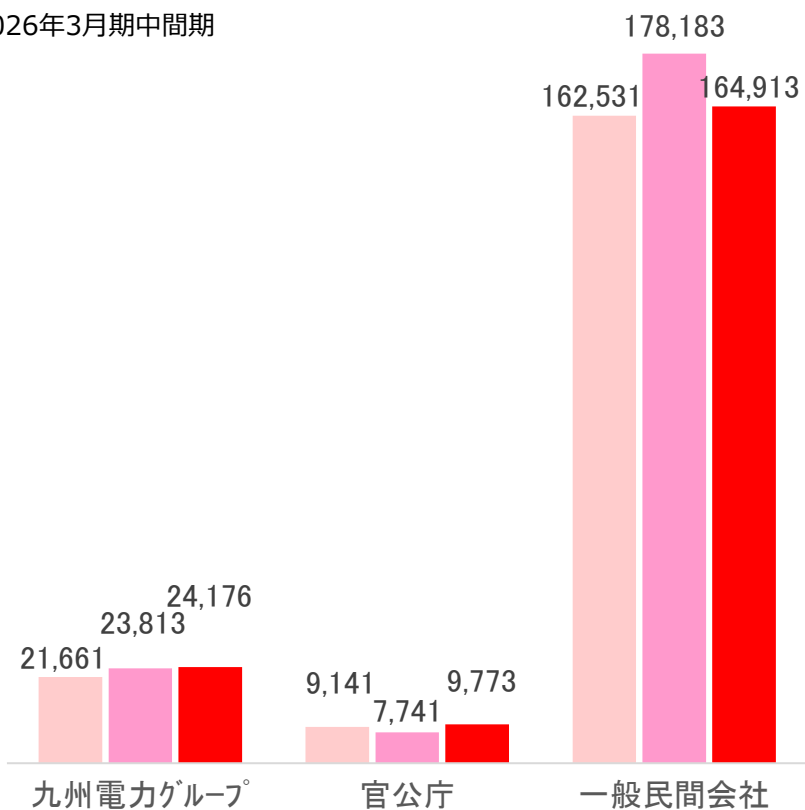
(百万円)



得意先別売上高

(百万円)

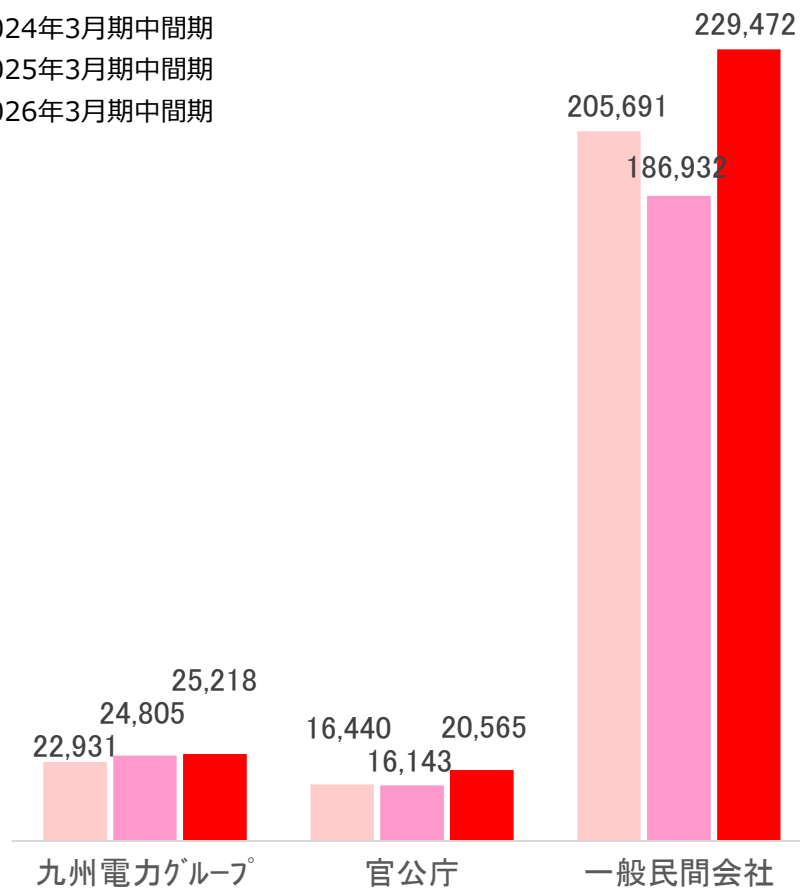
- 2024年3月期中間期
- 2025年3月期中間期
- 2026年3月期中間期



得意先別受注高

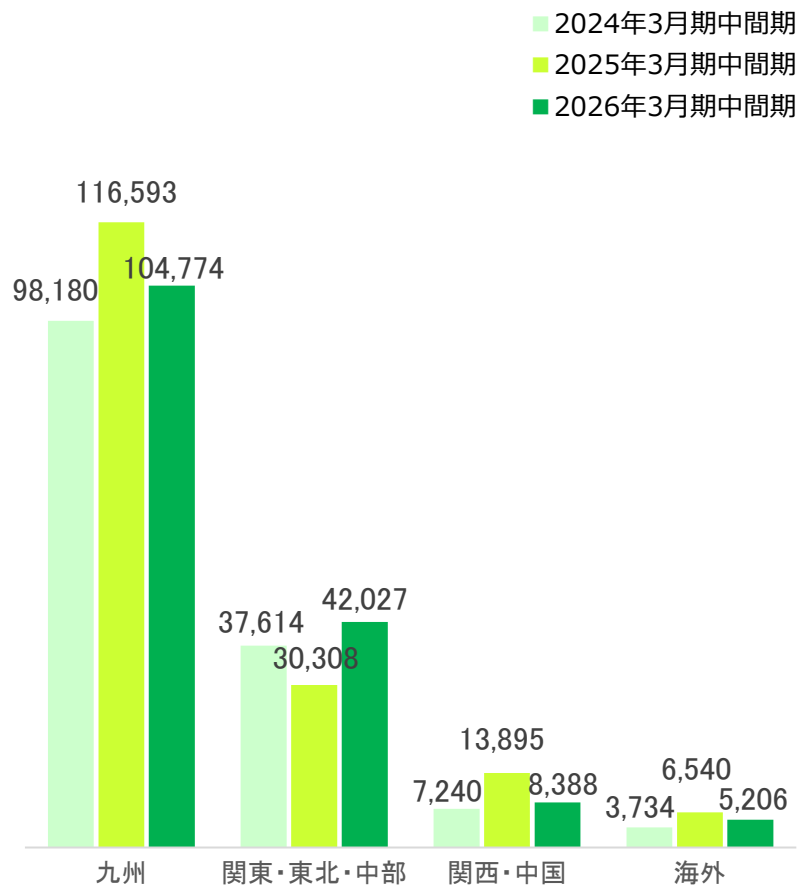
(百万円)

- 2024年3月期中間期
- 2025年3月期中間期
- 2026年3月期中間期



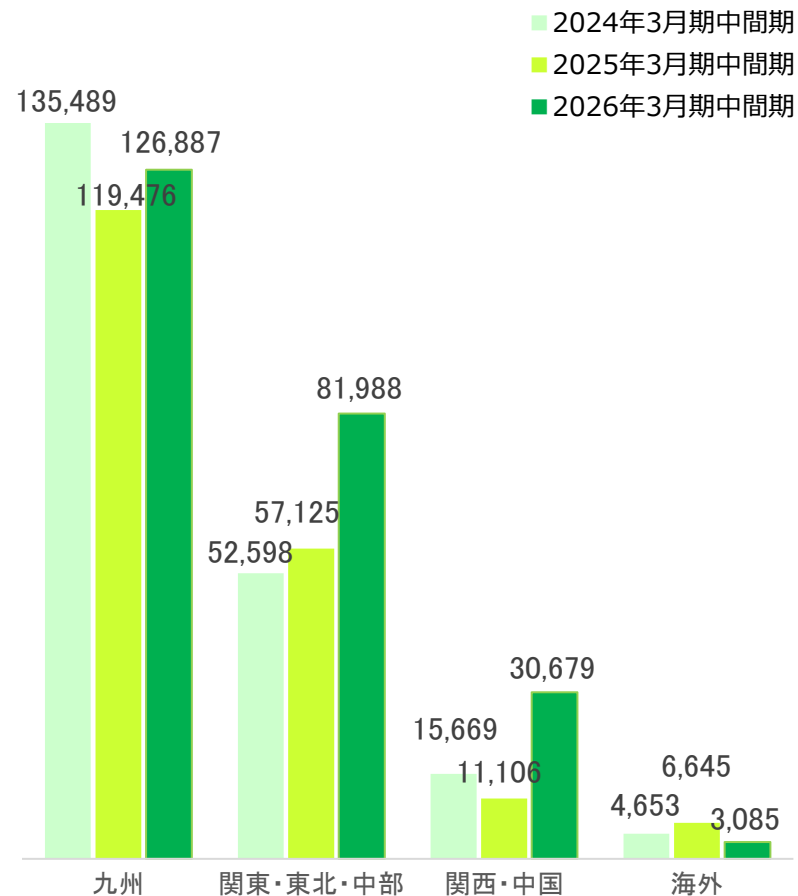
地域別売上高

(百万円)



地域別受注高

(百万円)

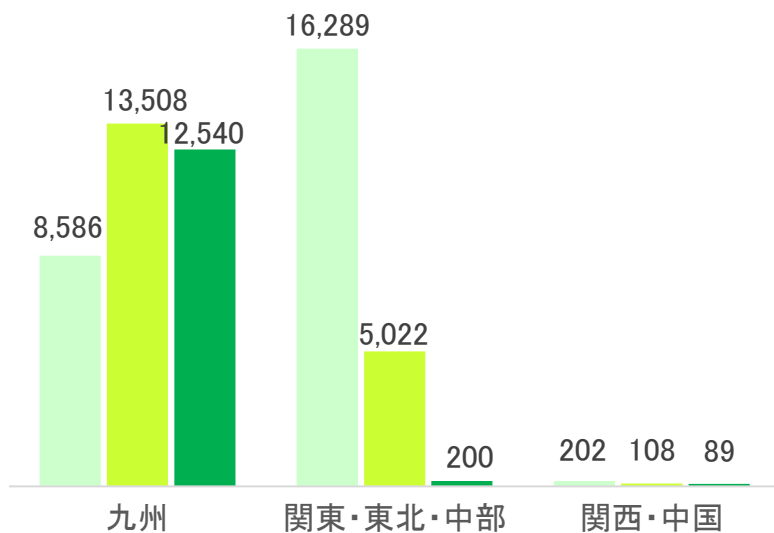


2026年3月期 中間期 地域別売上高・受注高の状況＜太陽光発電所建設工事＞

地域別売上高

(百万円)

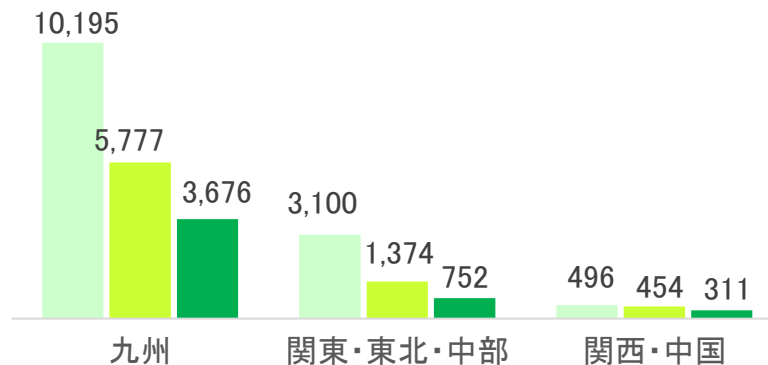
- 2024年3月期中間期
- 2025年3月期中間期
- 2026年3月期中間期



地域別受注高

(百万円)

- 2024年3月期中間期
- 2025年3月期中間期
- 2026年3月期中間期

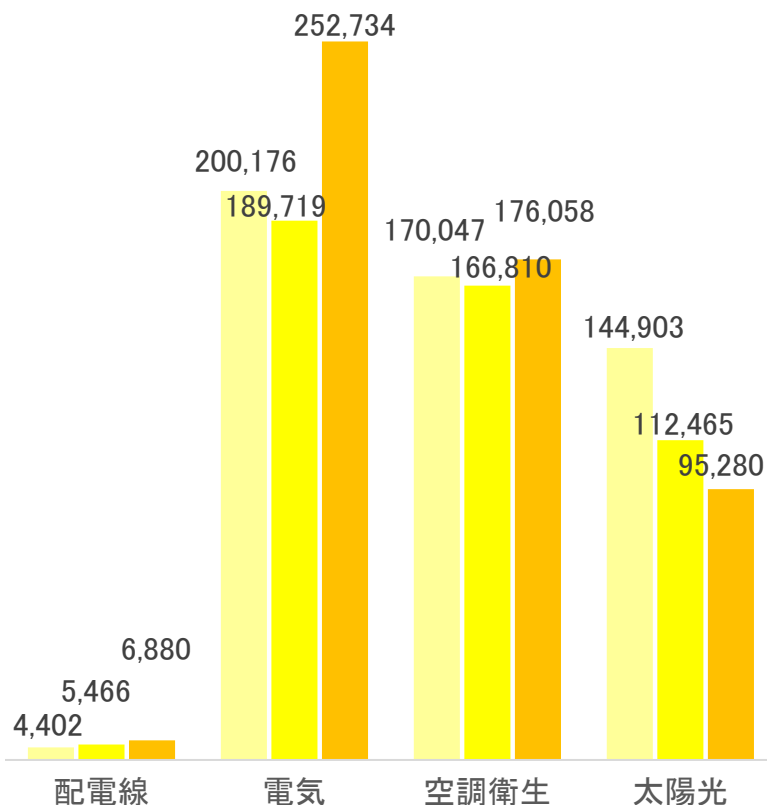


2026年3月期 中間期末手持工事高の状況 < 設備工事業 >

部門別期末手持工事高

(百万円)

■ 2024年3月期中間期末
■ 2025年3月期中間期末
■ 2026年3月期中間期末



2026年3月期 中間期 主な手持工事件件

- ・【福 岡】社会医療法人大成会 福岡記念病院
- ・【福 岡】福岡空港国内線複合施設および既存ターミナルビル増改築工事
- ・【北九州】正興電機製作所 ひびきの研究開発センター新築工事
- ・【東 京】虎ノ門一丁目東地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事（電気・空調）
- ・【神奈川】(仮称)LOGI'Q新子安新築工事
- ・【大 阪】近畿大学医学部病院新築工事
- ・【兵 庫】ESR川西DC3
- ・【沖 縄】(仮称)浦添市新クリーンセンター施設整備・運営事業

社会医療法人大成会 福岡記念病院



正興電機製作所 ひびきの研究開発センター新築工事



近畿大学医学部病院新築工事



2026年3月期 中間期 主な施工実績

- ・【福 岡】天神住友生命FJビジネスセンター
- ・【鹿児島】京セラ株式会社鹿児島川内工場第2 3 工場新築工事
- ・【熊 本】三菱電機株式会社パワーデバイス製作所熊本事業所泗水工場建設工事
- ・【東 京】豊洲4 - 2 街区再開発 B 棟（全体共用 + 商業）
- ・【茨 城】クボタ筑波工場 第一工場 B C P 対策工事
- ・【大 阪】大阪・関西万博2025 サウジアラビア館
- ・【沖 縄】新那覇市立病院（仮称）病院棟建設工事

豊洲4-2街区再開発 B棟（全体共用+商業）



大阪・関西万博2025 サウジアラビア館



天神住友生命FJビジネスセンター



発電事業への投資の状況

太陽光発電事業

グループ運営案件（定率法償却）

※設備投資を行い、事業全体をその他事業売上高に計上

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	50	92.0MW	87.4MW
建設中	-	-	-
合計	50	92.0MW	87.4MW

持分出資案件（定額法償却）

※投資有価証券の取得を行い、持分相当を営業外収益に計上

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	56	856.1MW	248.2MW
建設中	1	480.0MW	69.1MW
合計	57	1,336.1MW	317.3MW

風力発電事業

グループ運営案件（主に定率法償却）

※設備投資を行い、事業全体をその他事業売上高に計上

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	5	59.0MW	50.0MW
建設中	-	-	-
合計	5	59.0MW	50.0MW

持分出資案件（主に定率法償却）

※投資有価証券の取得を行い、持分相当を営業外収益に計上

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	4	129.2MW	43.4MW
建設中	1	240.0MW	24.0MW
合計	5	369.2MW	67.4MW

【出力抑制について】

- ・九州電力送配電による出力抑制は、4月から9月の期間で累計53回発令された。
- ・発令回数は前年同期と同程度であった。（前年同期は累計52回）

発電容量合計(持分相当) 522.1MW

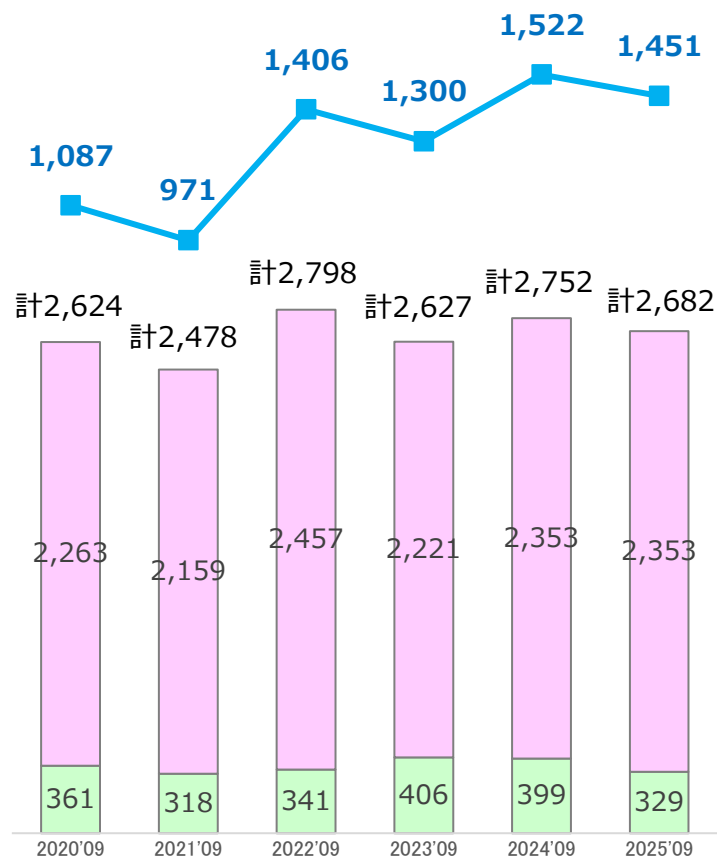
発電事業への投資の状況

グループ運営案件(営業利益)

(百万円)

棒グラフ:売上高(■太陽光発電 ■風力発電)

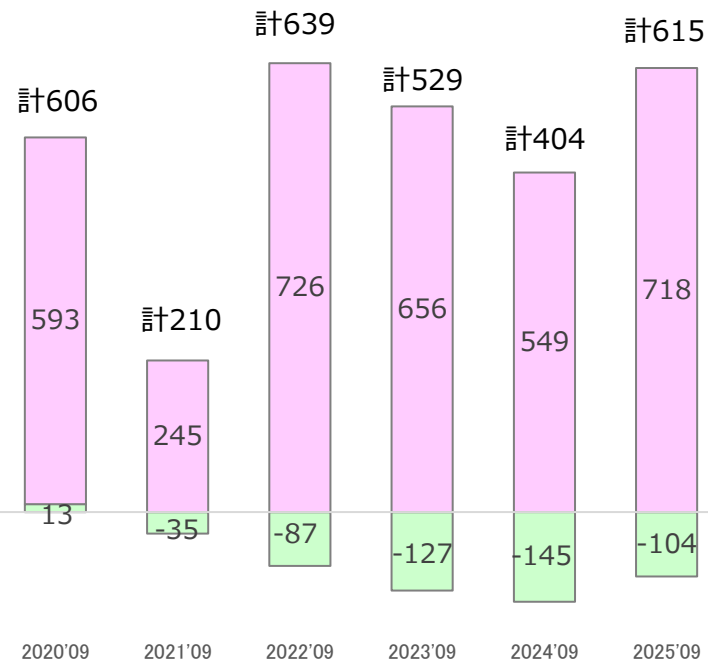
折れ線グラフ:営業利益



持分出資案件(営業外収益)

(百万円)

棒グラフ:持分利益取込額(■太陽光発電 ■風力発電)



(百万円、下段は構成比)

	2025年3月末	2025年9月末	増減	主な増減要因
流動資産	299,268 (61.3%)	268,025 (57.0%)	▲31,242	現金預金▲9,670 受取手形・完成工事未収入金等▲25,736
固定資産	189,203 (38.7%)	201,867 (43.0%)	+12,664	投資有価証券+3,454 退職給付に係る資産+1,222
資産合計	488,472 (100.0%)	469,893 (100.0%)	▲18,578	
流動負債	147,529 (30.2%)	105,635 (22.5%)	▲41,894	支払手形・工事未払金等▲20,159 電子記録債務▲15,089
固定負債	28,789 (5.9%)	38,078 (8.1%)	+9,289	長期借入金+6,730
負債合計	176,319 (36.1%)	143,713 (30.6%)	▲32,605	
純資産合計	312,152 (63.9%)	326,179 (69.4%)	+14,026	株主資本+9,281 (純利益+14,937、配当金支払▲5,314)
負債純資産合計	488,472 (100.0%)	469,893 (100.0%)	▲18,578	

キャッシュ・フロー計算書の概要

(百万円)

	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	2026年3月期中間期 の主な内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲461	733	税金等調整前中間純利益+22,867 売掛債権の回収 +25,912 仕入債務の減少 ▲35,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲5,230	▲4,535	投資有価証券の取得 ▲1,502 有形固定資産の取得 ▲1,973
フリー・キャッシュ・フロー	▲5,692	▲3,802	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲5,619	▲6,389	長期借入金の返済 ▲343 配当金の支払 ▲5,308
現金及び現金同等物の増減額	▲10,970	▲10,210	
現金及び現金同等物の期首残高	94,588	70,437	
現金及び現金同等物の期末残高	83,946	60,312	

	2025年 3 月期	2026年 3 月期中間期
設備投資額	53億円	27億円
設備工事業	50億円	19億円
	クラフティア本社・支店・営業所・寮設備 工事用機械工具類 工事用特殊車両リース契約 ソフトウェア（DX関連） 他	クラフティア本社・支店・営業所・寮設備 工事用機械工具類 工事用特殊車両リース契約 ソフトウェア（DX関連） 他
その他の事業	3億円	8億円
	機械装置 賃貸用不動産 他	機械装置 賃貸用不動産 他
減価償却実施額	65億円	33億円

宇久島太陽光発電所

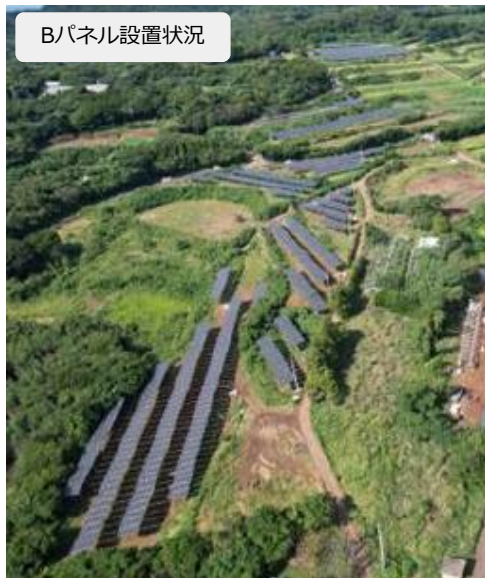
宇久島島内の状況

- 建設工事にあたり、事業区域を6つの工区に分割し管理している。
- 宇久島の交直変換所（HVDC）の建屋が完成。現在、HVDCシステム機器の搬入・据付作業を進めている。
- 3工区（飯良地区）でパネル設置作業・配電柱の建柱工事を進めている。2工区（神浦地区）は伐採作業・杭打ち作業、6工区（野方・太田江地区）では準備作業を開始。

A/パネル設置状況



B/パネル設置状況



C雑木伐採状況



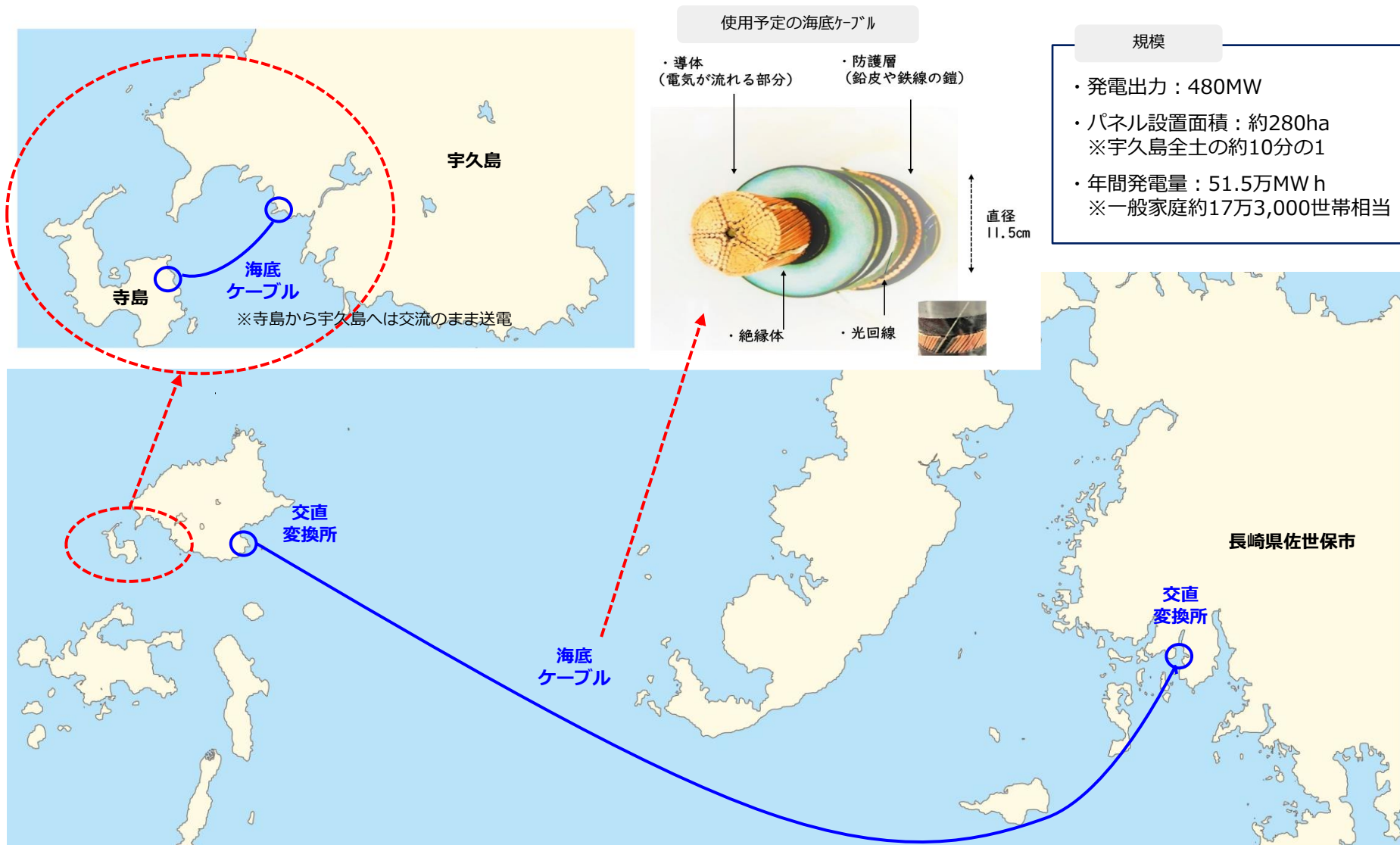
E配電柱の建柱状況



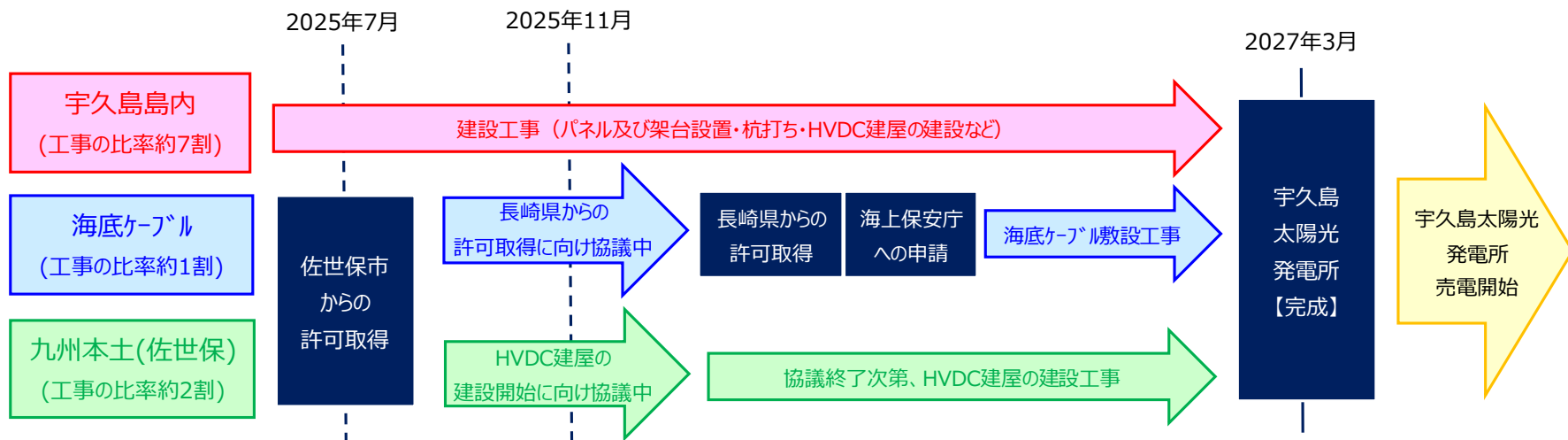
D交直変換所



■ 宇久島及び寺島で発電した交流の電気を直流に変換し、海底ケーブルにて九州電力送配電の西佐世保変電所へ連系し送電する。



今後のシナリオ



I. 海底ケーブルについて

- ・2025年7月、SPCは佐世保市より「市が管轄する海域」の占有許可を取得。
- ・現在は、長崎県から「県が管轄する海域」の占有許可取得を目指して協議中。
- ・長崎県からの許可を取得後、海上保安庁へ申請し、海底ケーブルの敷設工事に着手。
- ・なお、宇久島沿岸部については、宇久小値賀漁協様から同意書を取得し、長崎県からの許可も取得済み。

II. 九州本土について

- ・上記 I 同様、佐世保市からの許可を取得後、HVDC建屋の建設開始に向け、関係各所と協議中。
- ・年内の準備工(※)着手を目指している。

III. SPCの事業期間と事業採算性について

- ・当初(2023年6月)より3年半以上、売電開始時期が遅れている。
- ・FIT期間(～2040年9月末)の短縮による採算性悪化に対し、 P^2 初発電効率の向上など技術的な施策による発電量の増加に加え、FIT制度への転換やコーポレートPPAの制度利用による収益性の改善、事業期間の延長を検討している。
- ・SPCと金融機関は融資契約締結に向けて交渉を継続しており、今年度中の融資契約締結を目指している。締結により金利コストが固まり、事業採算性が見えてくる。現在、EPCのコスト上昇分について、SPCと協議している。

IV. EPCの工事期間と工事採算性について

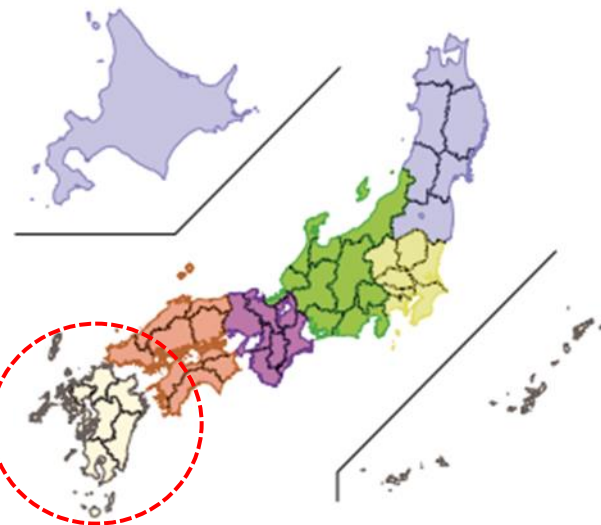
- ・工事全体の約7割を占める宇久島島内の工事は進捗している。
- ・2027年3月の完成に向けて、海底ケーブル敷設工事と九州本土側のHVDC建屋の建設工事を開始できるよう、協議を進めている。("I・II"に記載)
- ・コスト上昇分の増額("III"に記載)についてはSPCと協議している。
- ・工事未収金に関しては、SPCが資金調達を行った都度回収できる見込み。

※準備工：本格的な工事を始める前に行われる、準備作業全般

宇久島の位置

■ 宇久島は、九州の長崎県佐世保市・五島列島最北端に位置。

長崎県本土から西へ約50km離れており、面積は約25km²。



2026年3月期の見通し

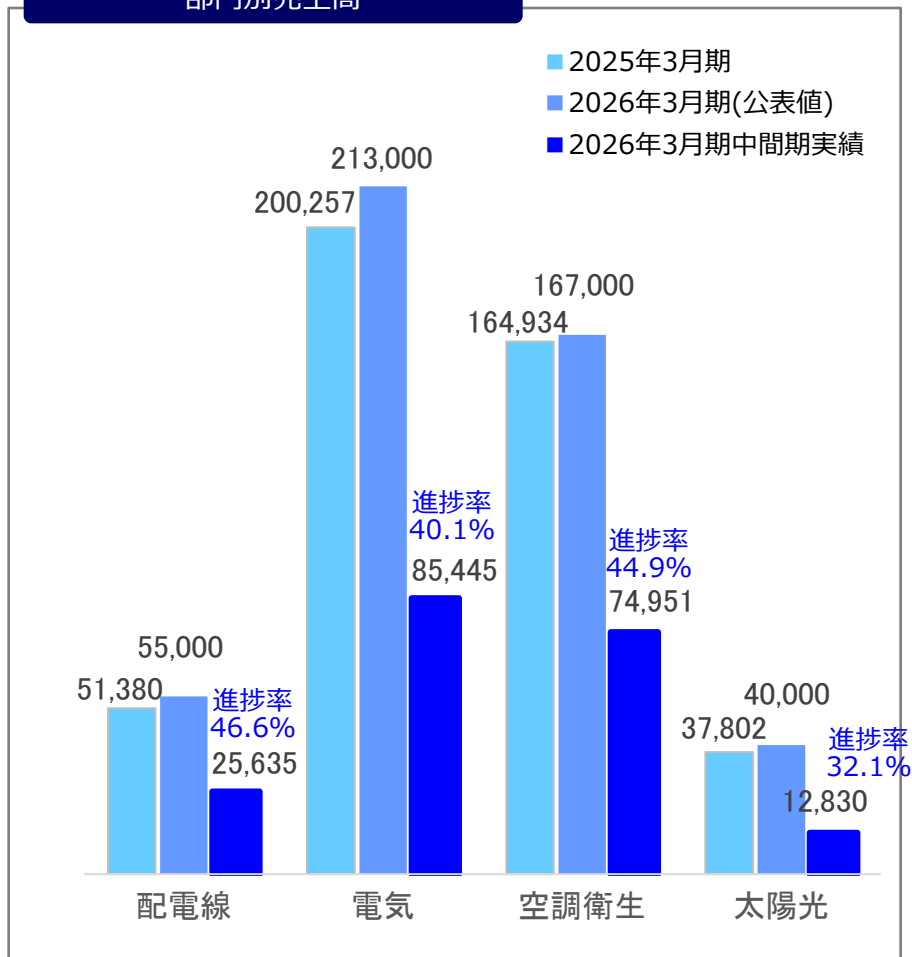
(百万円、下段は売上高比率)

	2025年3月期 実績	2026年3月期			
		公表値	前年度比	中間期	進捗率
売上高	473,954 (100.0%)	490,000 (100.0%)	103.4%	207,725 (100.0%)	42.4%
売上総利益	70,701 (14.9%)	77,100 (15.7%)	109.1%	38,826 (18.7%)	50.4%
営業利益	41,388 (8.7%)	44,500 (9.1%)	107.5%	22,804 (11.0%)	51.2%
経常利益	44,434 (9.4%)	47,500 (9.7%)	106.9%	24,178 (11.6%)	50.9%
親会社株主に帰属する 当期（中間）純利益	28,883 (6.1%)	32,000 (6.5%)	110.8%	14,937 (7.2%)	46.7%
受注高	452,113	485,000	107.3%	275,256	56.8%
一株当たり 当期（中間）純利益	408.36円	452.42円		211.18円	
配当金	140円 中間65円,期末75円	180円 中間90円、期末90円			

2026年3月期 部門別売上高・受注高の公表値

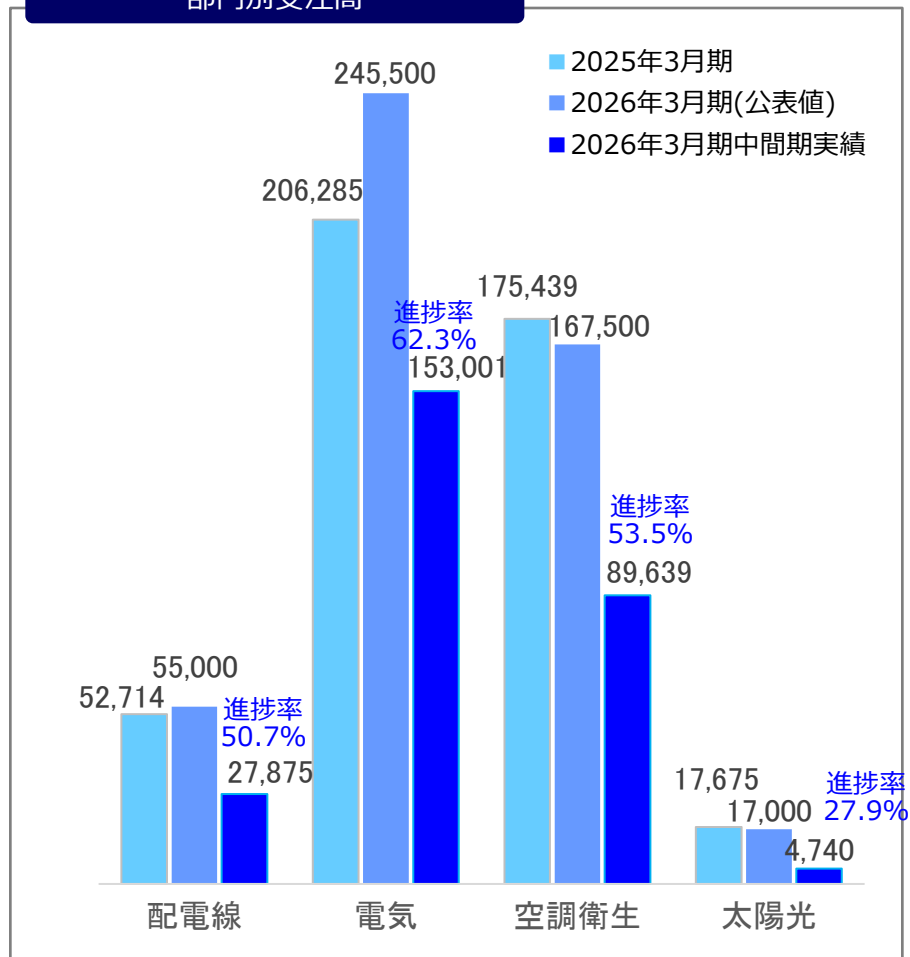
部門別売上高

(百万円)



部門別受注高

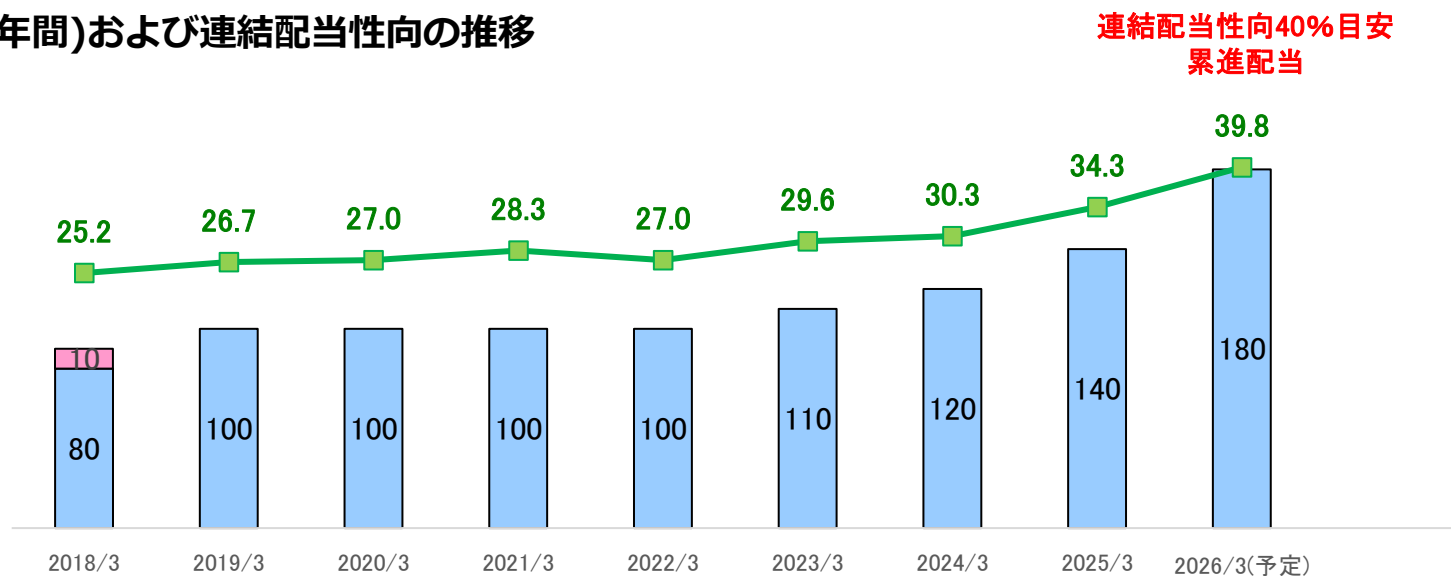
(百万円)



配当金および政策保有株式の推移

1株当たり配当金(年間)および連結配当性向の推移

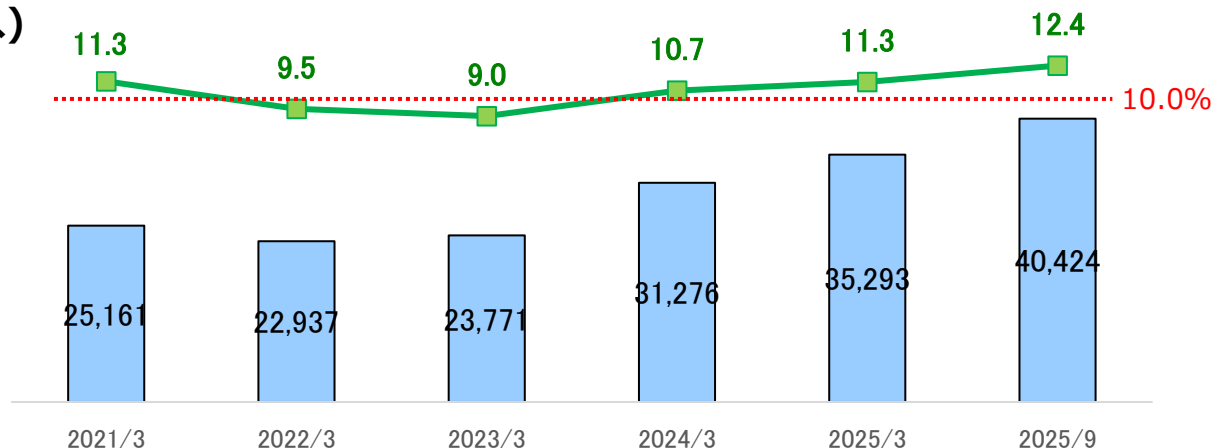
- 普通配当(円)
- 特別配当(円)
- 連結配当性向(%)



政策保有株式の推移(連結ベース)

- 政策保有株式の時価(百万円)
- 政策保有株式の保有割合(%)※

※政策保有株式の保有割合(%) =
連結政策保有株式の時価(百万円) /
連結純資産合計(百万円)



※主に時価変動
による増加

※主に成長戦略投資
による増加

※主に時価変動
による増加

中期経営計画

中期経営計画2025～2029＜経営目標＞

- 財務目標と非財務目標を設定して、持続的な成長を実現していく。 Make **Next**.

財務目標数値

連結経常利益 2029年度 600億円	ROIC※1 2029年度 10%以上	投資総額 中計期間合計 2,000億円	株主還元 連結配当性向40%目安 累進配当の実施
---	---	---	---

※1 ROICは当社のビジネスモデルを勘案のうえ、投資効率を適切に示す「税引後事業利益」を分子に使用して計算する。

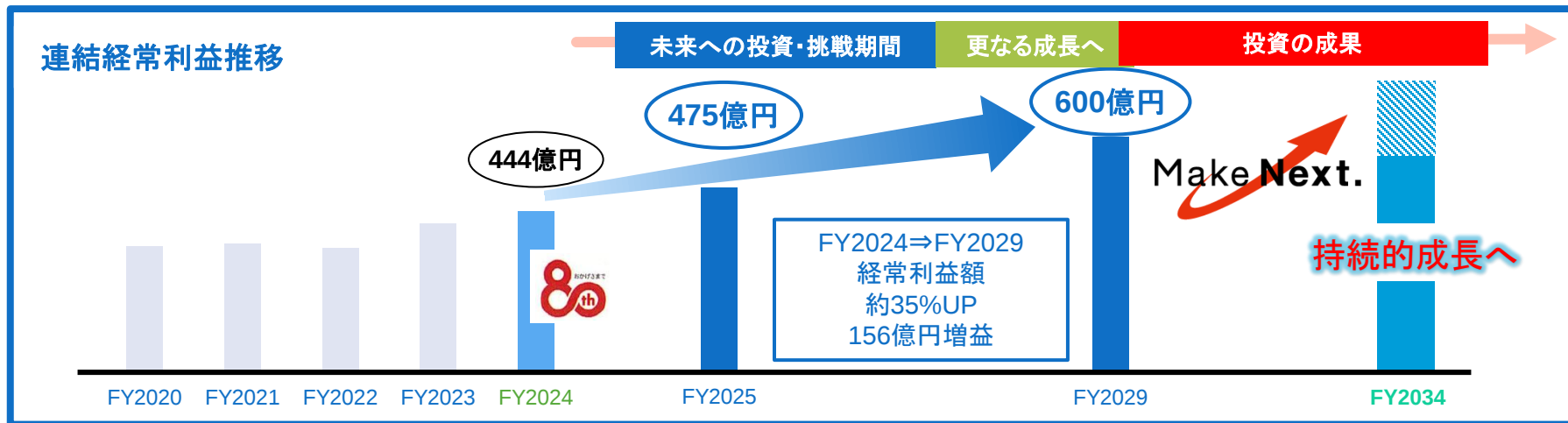
税引後事業利益＝税引後経常利益＋支払利息

非財務目標数値

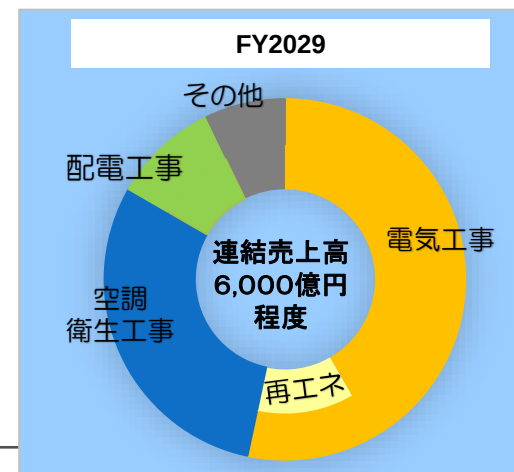
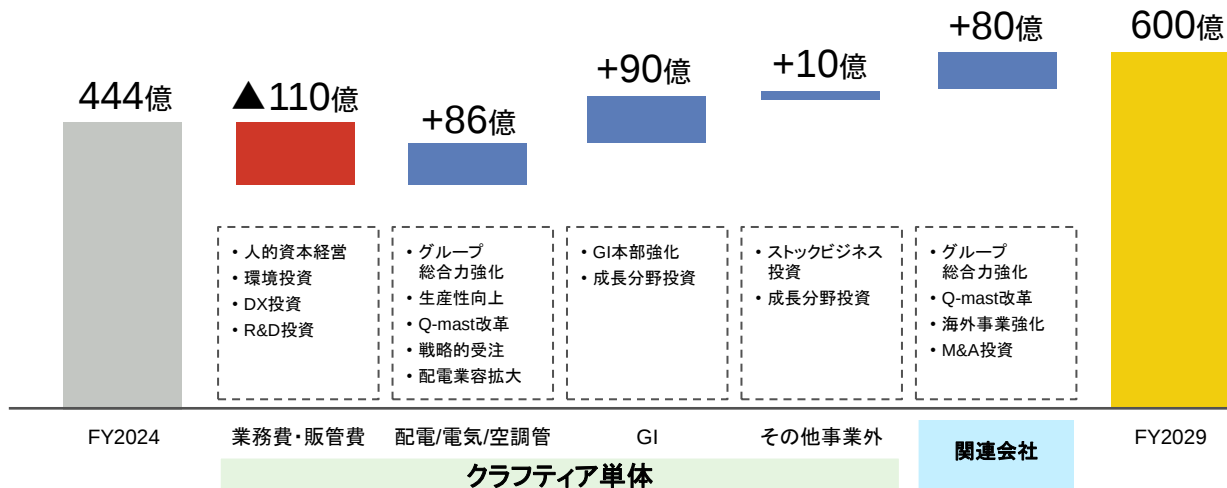
人的資本経営	従業員数(連結) 2029年度 12,000人	従業員年収水準 2029年度 45歳平均年収1,000万円	エンゲージメントスコア 72点以上	教育訓練費 2029年度 2024年度比 50%UP	中計期間における 人的資本経営 総費用の想定額 500億円程度
	売上高生産性の向上(1h当たり) (電気・空調管) 前中計期間平均値 比 中計期間平均値 10%UP	高度専門人材 新規採用 2029年度までに 50名増加	女性管理職 2029年度 2024年度比 2倍	男性育児休暇 取得率 100%	
ガバナンス・安全	重大な法令違反 (刑事・行政処分) 0件	重大な災害 (死亡災害) 0件	サイバー対策 機密情報漏洩 0件	環境経営	CO2排出量 Scope1+2 △50%以上

中期経営計画2025～2029＜連結経常利益＞

● 連結経常利益 持続的な成長推移モデル



連結経常利益目標



中期経営計画2025～2029＜投資戦略＞

A 成長投資

- カーボンニュートラル関連事業への投資拡大
- エネルギー貯蔵装置への投資（系統用蓄電池）
- DC（データセンター）関連事業への参画
- 不動産関連事業への参画
- 都市インフラ事業への参画（PPP/PFI事業）

B M&A投資

- 事業領域の拡大に向けた戦略的なM&Aの実施（能動的M&A）
- 海外事業における協業拡大

投資想定額
800億円

C スtockビジネス投資

- 遊休不動産の利活用
- 蓄電池事業への投資
- 卒FIT電源の活用
- ソーラーカーポート等のPPA事業の拡大
- 環境価値取引への挑戦（非化石証書・Jクレジット等）
- 施設運営事業子会社の強化・再編

投資想定額
800億円

D DX・研究開発投資 他

- 業務効率化に向けた建設DXへの投資・研究
- 社内業務システムの再構築
- 生成AIの業務活用検討
- サイバーセキュリティ対策の推進
- 省エネ、省コスト、省人化に関する研究開発
- 環境価値の創造と卒FITに関する研究開発

投資想定額
180億円

E 設備更新（環境投資含）

- 老朽化した既存設備の更新、改修
- 自社設備のカーボンニュートラル化
- 循環型社会形成への対応
- 教育施設の充実

投資想定額
220億円

■ ロゴマーク



■ ファンド概要

ファンド名称	クラフティアイノベーション投資事業有限責任組合 (通称：KRAFTIA Innovation Fund)
設立日	2025 年 11 月 1 日 (予定)
ファンド総額	50 億円
運用期間	10 年間
無限責任組合員 (GP)	Spiral Innovation Partners 有限責任事業組合
有限責任組合員 (LP)	株式会社クラフティア
投資対象	国内のアーリーステージ以降のスタートアップ企業
投資領域	グリーン・イノベーション、AI・デジタル、建設テック、不動産・街づくり等を中心にその他、社会課題解決等、クラフティアの掲げるビジョンの実現に資する先
平均投資額	1 件あたり 2 億円程度
Web ページ URL	https://spiral-cap.com/fund/kraftia-innovation-fund/

■設立の背景と目的

クラフティアは、創立100周年（2044年）に向けた長期ビジョンのもと、事業の多角化と質の向上を通じて、持続的な成長を目指しています。

建設業界では人手不足や生産性向上、カーボンニュートラルへの対応などが喫緊の課題となっており、外部との協働による構造変革が求められています。KRAFTIA Innovation Fundは、こうした社会的要請を背景に、グリーン・イノベーションやデジタル領域をはじめとするスタートアップとの共創を通じて、社会価値と企業価値の両立を実現していきます。

■投資方針と重点領域

KRAFTIA Innovation Fundでは、次の4つのテーマを中心に、また、その他社会課題解決等、クラフティアの掲げるビジョンの実現に資する先に投資を行います。

1. グリーン・イノベーション：再生可能エネルギー、蓄電、AIアグリゲーター、カーボンニュートラル関連技術
2. AI・デジタル：AI、IoT、ロボティクス、自動運転などの産業変革技術
3. 建設テック：現場DX、3DCAD、BIM、マッチングプラットフォームなど
4. 不動産・街づくり：スマートビルディング、都市開発DX、デジタルツイン、地域課題解決型サービス

これらを通じて既存事業の強化に加え、新規事業やJV・M&Aによる事業拡大を図ります。

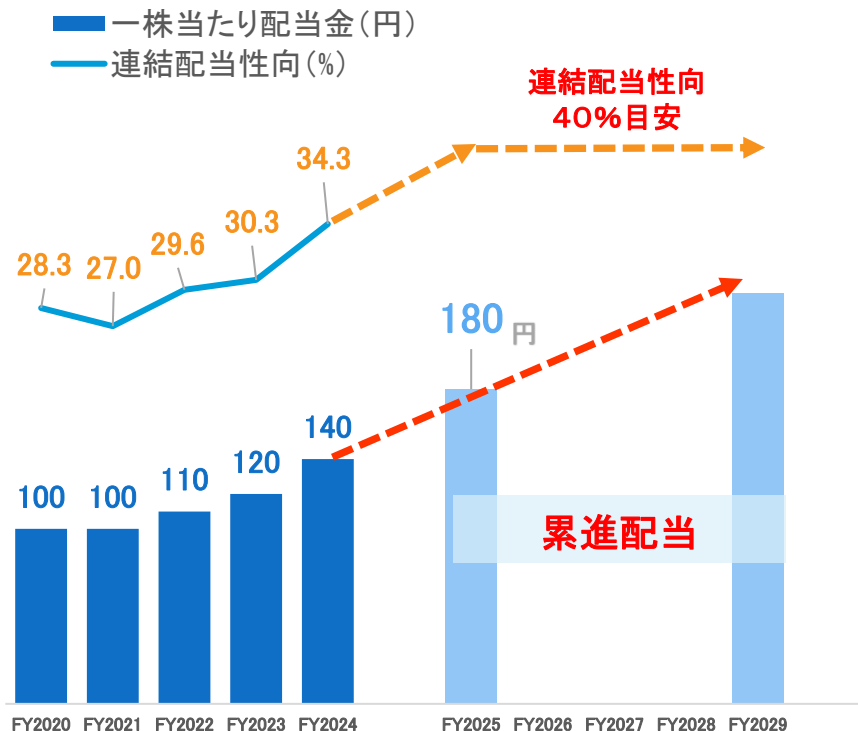
■共創とアセット活用

KRAFTIA Innovation Fundは、単なる投資にとどまらず、「共創の場」としてクラフティアの強みを最大限に活かします。設備工事の技術力、2,000名を超える直営技能工、全国の顧客ネットワーク、公共・商業施設へのアクセスといったアセットを開放し、スタートアップとの実証・社会実装を推進します。

また、Spiral Innovation Partnersが有するスタートアップ支援ノウハウを掛け合わせることで、既存事業領域を超えた新たな共創を生み出していきます。

中期経営計画2025～2029＜株主還元＞

配当金・配当性向推移



現状認識と今後の株主還元政策

- 事業環境や業績、財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向25%を目安に、安定した配当を継続的に実施することを方針としてきた。
- 前中計期間は、直近は30%を超える連結配当性向で配当を実施してきたが、これで十分であるとは認識していない。
- 今中計期間では財務健全性は維持しながらも、投資戦略と株主還元でキャッシュフローを適正配分し、更なる企業価値向上を目指す。

- 連結配当性向40%を目安に累進配当を実施
- 中計期間内に800億円+αの配当及び自己株式の取得を実施
成長への投資と財務バランスを見ながら、最適資本構成に向けて機動的に自己株式の取得を実施

ステークホルダーとの共創

- 情報開示や対話活動を積極的に実施し、ステークホルダーのエンゲージメント向上
- 従業員賞与を業績連動方式に変更し、業績を意識した業務遂行と従業員エンゲージメントの向上
- 従業員持株会の奨励金強化を行い、従業員の株価を意識した経営の醸成
積立額に奨励金を加算(5%⇒10% 2024年6月～2025年5月は創立80周年記念として20%)

Appendix

社名	株式会社クラフティア
設立	1944年（昭和19年）12月1日
資本金	125億6,156万円（2025年9月30日現在）
上場市場：コード	東京証券取引所プライム市場、福岡証券取引所 1959
本社	福岡市中央区天神一丁目11番1号 ONE FUKUOKA BLDG.14階
東京本社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号サンシャイン60
拠点	本社、東京本社、国内13支店、101営業所・支社、海外7拠点
建設業認可	国土交通大臣許可（特29）第1659号
従業員数 （2025年9月末現在）	連結11,191名[単体6,937名]



九州発の歴史や九電工の想いを受け継ぎながら、一人ひとりが技術・技能を磨き、「快適な環境づくり」のために、「技術を革新」し、「技術で実行」する。

信頼に応える「技術実行力」と挑戦を止めない「技術革新力」で、可能性に満ちた「フロンティア」を切り拓いていきたい。

その決意を込めた名前が「**KRAFTIA/クラフティア**」です。

企業理念

1

快適な環境づくりを通して社会に貢献します。

2

技術力で未来に挑戦し、新しい価値を創造します。

3

人をいかし、人を育てる人間尊重の企業をめざします。

長期ビジョン

ビジョンフレーズ

「MakeNext.～未来につなぐ笑顔のために～」

将来の**メガトレンド**を視野に持続可能な社会づくりに向けて私たちが果たす役割**《3つの貢献》**やビジョン実現に向けた基本姿勢を具体的に定めている。

当社グループが注視する4つの**メガトレンド**

1

分散型エネルギー社会への移行

2

環境意識の高まり

3

人口構造の変化と働き方の多様化

4

デジタル技術の進歩

私たちが果たす役割**《3つの貢献》**

社会課題の解決

技術力を活かして、社会が抱える諸課題の解決に挑戦し、人々の豊かな暮らしの実現に**貢献**

脱炭素社会の実現

クリーンエネルギーを通じて、脱炭素社会の実現に**貢献**

地域公共インフラ維持・発展

電力の安定供給や設備工事・都市開発等を通じて、地域インフラの維持・発展に**貢献**

ビジョン実現に向けた基本姿勢

<循環型社会実現への貢献>

企業活動を通じ、社会課題を解決することによって、社会的価値と経済的価値を両立

サステナビリティ経営

- 当社は、企業理念と長期ビジョンに基づき、サステナビリティ基本方針とマテリアリティを制定している。
このサステナビリティ基本方針のもとマテリアリティの解決に取り組むことで、持続可能な社会づくりに貢献するとともに企業価値向上を実現する。

サステナビリティ基本方針

クラフティアグループは、企業理念のもと、事業活動を通じ社会課題を解決することによって、持続可能な社会づくりと当社グループの企業価値の向上を実現してまいります。

マテリアリティ(重要課題)

	社会的課題	重要課題(マテリアリティ)	体系図
E 環境	気候変動 脱炭素社会 エネルギー	クリーンエネルギー普及・拡大への貢献	B
		省エネへの貢献	B
		自社の2050年カーボンニュートラルの実現	B
S 社会	ダイバーシティ／ 労働慣行 雇用／人権	多様な価値観を受容し、個々の能力を最大限 発揮できる環境の創出	D
	労働安全衛生	安全最優先で働きがいのある職場づくり	E
	教育と研修	人的総合力(業務遂行力・人間力・想像力[考 える力])の強化	D
	地域コミュニティ	電力の安定供給や設備工事等を通じた 地域インフラの維持・発展	C
	防災	自然災害に強いインフラ整備へ技術力で貢献	C
	イノベーション	技術開発と積極的な協業による新たな価値の 創出	A
	廃棄物	循環型社会形成への貢献	A
G ガバナンス	組織統治 腐敗防止 コンプライアンス 公正な事業慣行 反競争的な行動	公正で透明性の高い事業活動の実践	E

マテリアリティの体系図



人財の採用実績（クラフティア単体）と期末要員数実績

「技術・技能者の定期採用人数実績」

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
技術・技能 合計	384	342	336	387	306	259	292	357
高卒	271	253	253	263	225	187	196	231
大卒	113	89	83	124	81	72	96	126

「2025年4月 採用実績の他社比較」

	クラフティア	電気工事大手	空調工事大手	入パセー社
全職種 合計	402名	150～450	90～130	250～460
高卒	242名	70～250	0～20	10～100
大卒	160名	80～200	80～130	250～420

「期末要員数実績」

	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2025.9
電 気 部 門	2,359	2,468	2,519	2,563	2,620	2,788
空 調 衛 生 部 門	1,188	1,212	1,202	1,216	1,254	1,324
電気・空調衛生部門の期末要員数	3,547	3,680	3,721	3,779	3,874	4,112
配 電 部 門	1,566	1,519	1,471	1,437	1,438	1,487
そ の 他	1,469	1,508	1,516	1,514	1,547	1,338
クラフティア単体従業員数	6,582	6,707	6,708	6,730	6,859	6,937
グ ル ー プ 従 業 員 数	10,198	10,528	10,626	10,687	10,935	11,191

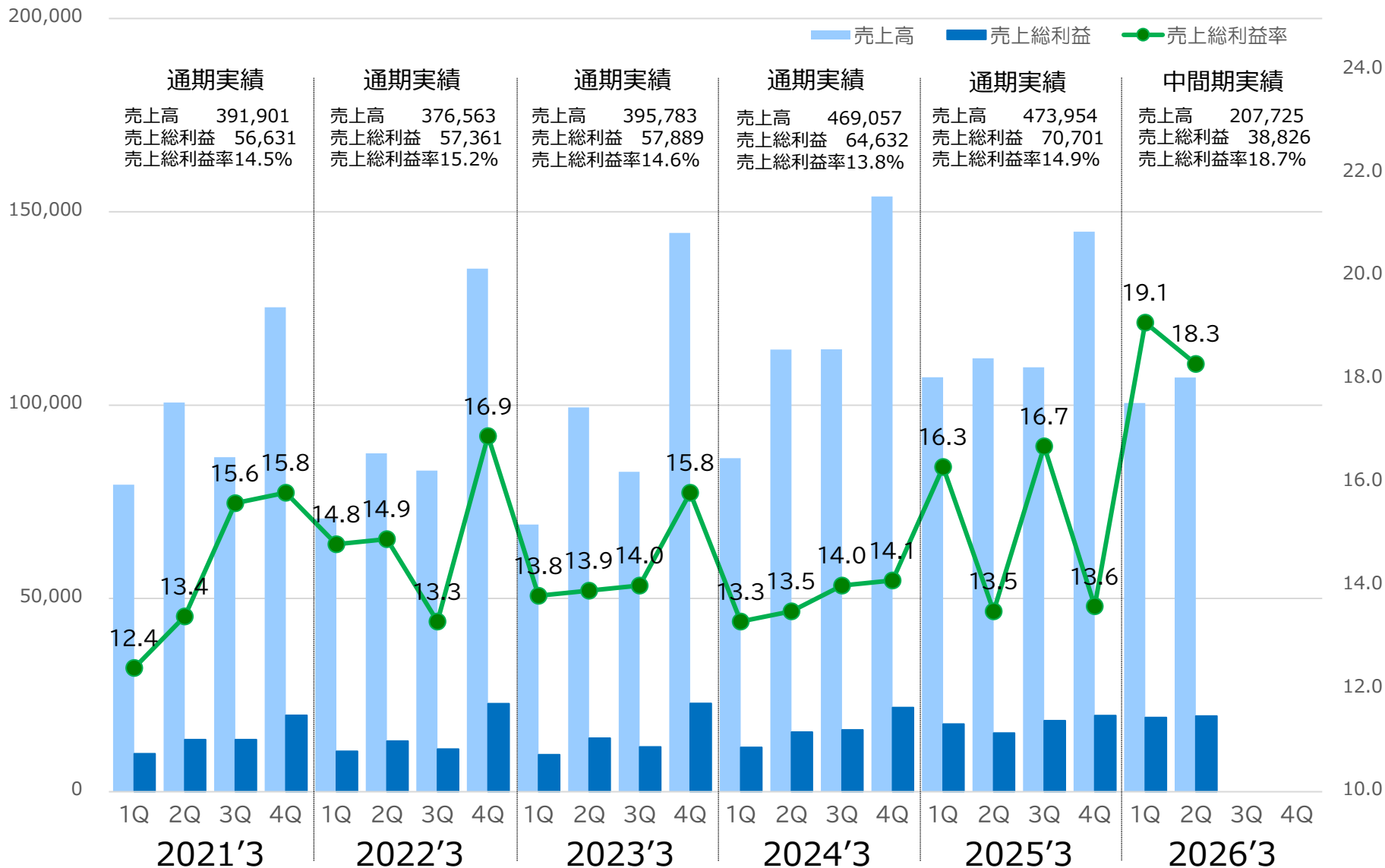
「グループ従業員約11,100名の内、約9,000名が技術・技能者」

	(クラフティア)		(子会社)		(グループ)
技能工数	約2,200	+	約2,100	=	約4,300
技術者数	約3,400	+	約1,300	=	約4,700

売上高・売上総利益の推移＜四半期会計期間＞

(売上高、売上総利益：百万円)

(売上総利益率：%)

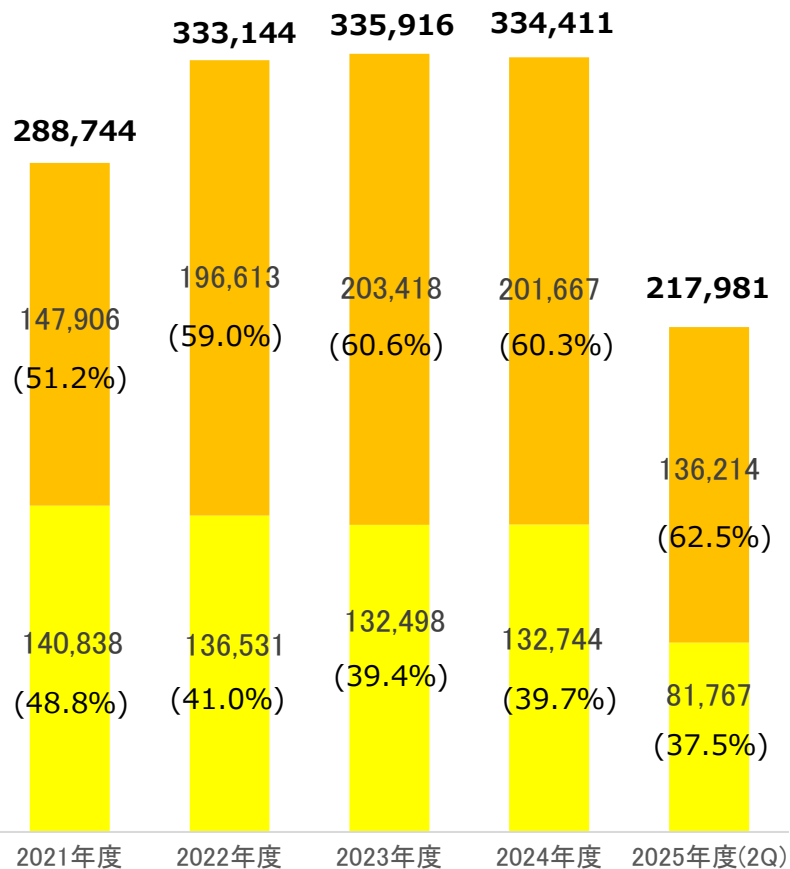


受注高の形態・規模別内訳＜クラフティア単体（配電線除く）＞

形態別内訳

(百万円)

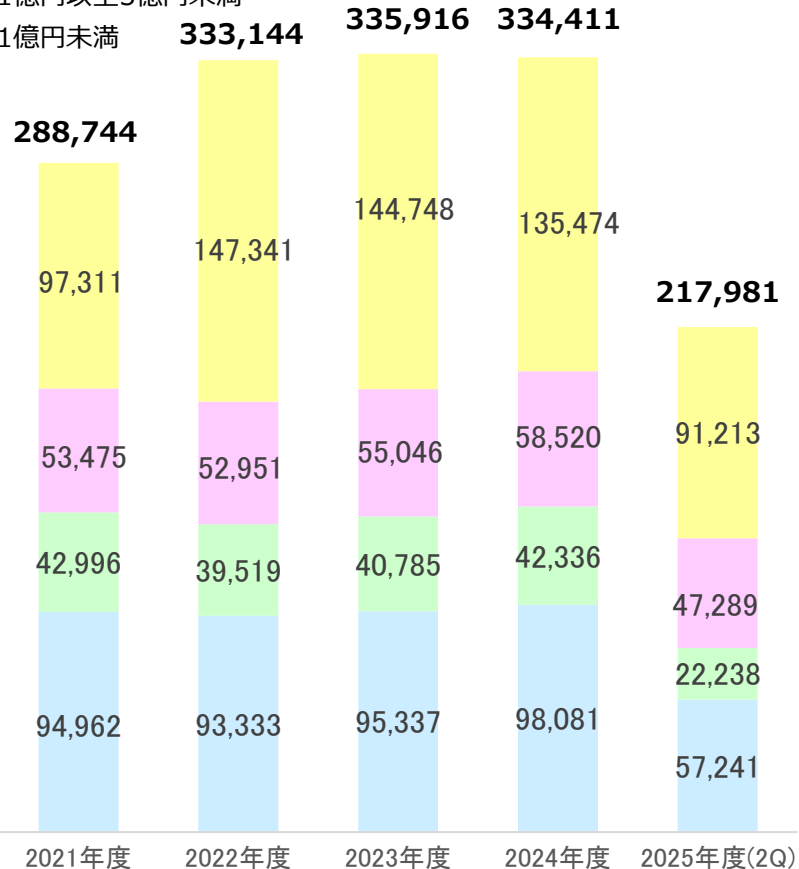
- 下請
- 元請



規模別内訳

(百万円)

- 10億円以上
- 3億円以上10億円未満
- 1億円以上3億円未満
- 1億円未満



多様なビジネスモデルそれぞれの深掘り＜設備工事業＞

ビジネスモデル 項目	① 提案元請型 (地域密着)	② サブコン型	③ 資本参加型
① 特徴	・ 中型・小型工事を中心 ・ 施主から直接受注・元請となる	・ 大型工事 ・ ゼネコンの下請(サブコン)	・ 異業種との協業のプロジェクトに資本参加し、工事を受注 ・ 工事利益+応分の事業利益
② 事業エリア	主として九州	関東・関西等都市部	全国展開
	M&Aにより関東・関西へ	福岡都市部 全国へ事業エリア拡大	
③ 売上高	案件ごとの売上高は小さい	案件ごとの売上高は大きい	案件ごとの売上高は大きい
④ 利益率	比較的高い(施主から直接受注)	比較的低い(下請が主)	プロジェクト毎で異なる
⑤ 差別化戦略	九州、沖縄全域に約100の営業所を持つことで技術者による地域密着営業を展開	圧倒的な直営動員力	プロジェクトの企画段階から参加することで工事を確実に受注
⑥ ライバル	地元中小企業	全国大手同業各社	ゼネコン・デベロッパー
⑦ 構成比	約40%	約50%	約10%